

議会議員研修報告書

議員名

二藤部冬馬

期 間	出張先
令和 4年 7月 11日から 令和 4年 7月 13日まで 計 3日間	全国市町村国際文化研修所
研 修 テ ー マ	
社会保障・社会福祉	
報 告 大 要	
<p>1. 研修日程及び講師</p> <hr/> <p>7月11日(月)                      13:00～15:00 持続可能な福祉社会の現状と課題                      駒澤大学法学部 教授 原田 啓一郎 氏                      15:20～17:20 子育て支援と少子化対策                      NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長 奥山 千鶴子 氏</p> <p>7月12日(火)                      9:25～11:40 介護保険と地域包括ケアにおける市町村の役割                      株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員 三原 岳 氏                      12:40～14:40 地域医療の現状と課題                      九州大学 名誉教授 尾形 裕也 氏                      15:00～17:00 生活困窮者の実態と支援策                      大阪公立大学大学院生活科学研究科 准教授 垣田 祐介 氏</p> <p>7月13日(水)                      9:00～10:30 地域共生社会の実現に向けて                      社会福祉法人全国社会福祉協議会 副会長 古都 賢一 氏                      10:50～14:10 演習 意見交換・発表・まとめ                      社会福祉法人全国社会福祉協議会 副会長 古都 賢一 氏</p>	

## 2. 研修内容要旨

- ① 少子高齢化・人口減少社会の意味、社会を取り巻く環境の変化など
- ② 社会保障制度改革の現在地について
- ③ 子育て支援の充実に向けた市町村の対応、新たな展開の方向性について
- ④ 介護保険と地域包括ケア（市町村での役割など）について
- ⑤ 地域医療の現状と課題について
- ⑥ 生活困窮者ひとりひとりの実情に寄り添った具体的な支援のあり方

## 3. 感想、今後の議員活動への活用など

1年で60.9万人の人口減少（2021年）。鳥取県の人口（54万人）を上回る規模の人口減少が起きており、減少幅は年々拡大。山形県は令和4年6月現在、104万人であるが、本県の人口をも2年で超える規模の人口減少社会となっている。

こういった現状を、行政と住民とでしっかりと情報を共有し、来る様々な問題に対して共に考えていく必要がある。

以下、大石田町人口実績と推計（国立社会保障・人口問題研究所 資料より）

	令和3(2021)年度末(実績)		令和7(2025)年度(推計)		令和22(2040)年度(推計)	
総人口	6,471	人	5,790	人	3,827	人
65歳以上の人口	2,626	人	2,556	人	1,919	人
《高齢化率》	40.6%		44.1%		50.1%	
75歳以上の人口	1,297	人	1,366	人	1,312	人
《後期高齢者の割合》	20.0%		23.6%		34.3%	

2025年に団塊の世代がすべて後期高齢者となり、当町の高齢化率は44%を超える見込みであるが、介護人材・施設等の不足が懸念されるところであり、地域包括ケア等の現状をしっかりと把握して対応していかなければならない。

2040年、当町の高齢化率は推計50.1%。全国的には未婚ソロ社会化も相まって、高齢者世帯の4割（896万世帯）が単身世帯になると予測されている。単身世帯の見守り等、現状の体制で対応可能かどうかは課題となってくる。

また、福祉社会の観点から、孤立・孤独を回避できるようなサービスや建物の展開が必要となってくるのではないかと考えられる。さらには、身寄りのないケースも踏まえると、後見人制度の活用がさらに必要になってくるのではないかと。いずれにせよ、10年後・20年後を見据えた施策や議論が重要となる。

現況に対しては25年以上のデフレ、コロナ禍・物価上昇もあり、さまざまな支援制度の条件には当たらないが生活が苦しい方々への新たな支援など、考えていく必要がある。

以上、今回学ばせていただいたことを参考に、議員活動に取り組んでいきたいと思っております。